



2023年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 テックファームホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3625 URL <https://www.techfirm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 永守 秀章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松本 圭太 TEL 03-5365-7885
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第1四半期の連結業績（2022年7月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第1四半期	1,745	34.9	145	169.5	156	163.4	97	204.6
2022年6月期第1四半期	1,293	—	53	—	59	—	32	—

(注) 包括利益 2023年6月期第1四半期 95百万円 (193.3%) 2022年6月期第1四半期 32百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第1四半期	13.77	—
2022年6月期第1四半期	4.54	4.54

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第1四半期	3,597	2,301	64.0
2022年6月期	3,692	2,240	60.7

(参考) 自己資本 2023年6月期第1四半期 2,301百万円 2022年6月期 2,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年6月期	—	—	—	—	—
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	12.3	200	—	190	—	100	—	14.11

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期1Q	7,515,000株	2022年6月期	7,515,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期1Q	428,875株	2022年6月期	428,875株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期1Q	7,086,125株	2022年6月期1Q	7,051,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波による新規感染者の急増や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米国の利上げによる通貨安、エネルギー資源価格の高騰など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、ウィズコロナ社会で加速するデジタル技術を活用した課題解決や新たな事業創出などデジタルトランスフォーメーション(DX)関連の需要は強く、競争力の強化や業務効率化を含めたIT投資は中長期的に底堅く推移していくものと見込まれます。

当社グループはICTソリューション事業を柱とし、先端技術を基盤とした高付加価値ソリューションや業界特化型プラットフォームのサービスの提案設計から開発、運用保守まで、ワンストップの支援体制を整え、顧客企業におけるDX推進の共創パートナーとして事業成長に取り組んでおります。また、創業以来、独立系のソフトウェア会社として様々な業種で蓄積したICTの知見とノウハウを活用し、農水産物輸出ソリューション事業を始めとした、デジタル化が遅れている産業にイノベーションを起こすことでITを通じた社会貢献に努め、グループの事業基盤、収益力の強化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,745,466千円(前年同四半期比34.9%増)、営業利益は145,335千円(前年同四半期比169.5%増)、経常利益は156,290千円(前年同四半期比163.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,588千円(前年同四半期比204.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(ICTソリューション事業)

ICTソリューション事業においては、顧客企業の業績改善に伴いデジタル投資が進み、特に製造業向け開発案件で伸長し、高額な不採算案件もなく一部案件の検収時期が早まったこと等により増収増益となりました。受注状況は引き続き堅調に推移し、既存システムの更新やデジタル活用ニーズを取り込み、前年同四半期比2桁の増加率となっております。また、5GやXRに対応する次世代ソリューションを活用した提案を強化し、先端技術分野においても信頼されるパートナーとしての地位を確立することで競争優位性を高め、メタバース領域の広がりにも対応してまいります。一方、大型案件へ対応するための投資として開発ノウハウ蓄積は継続して進めており、進捗管理、外部パートナーの増強等、開発規模に合わせたオペレーション体制の最適化を図っております。

上記により、当第1四半期連結累計期間のICTソリューション事業の売上高は1,662,918千円(前年同四半期比39.5%増)、セグメント利益は318,991千円(前年同四半期比56.1%増)となりました。

(農水産物輸出ソリューション事業)

農水産物輸出ソリューション事業においては、注力する海外販路開拓支援サービス「コネクトアジア」の日本国内の顧客企業獲得に向けたプロモーション強化を優先したことや、採算性を重視する取り組みの中で航空便を利用する頻度を調整したこと等により輸出量が抑えられたことから減収減益となりましたが、下期以降の収益回復へ繋げるため、シンガポールを含む東南アジアエリアの小売りチェーンへ向けた営業活動を積極的に展開しております。「コネクトアジア」は、地方自治体・経済団体や金融機関との連携を進めたことで、中小生産者から大手食品メーカーまで幅広く関心をいただきテストマーケティングをスタートしております。独自の商材を持ちアジア進出を目指す日本国内の中小生産者・卸売事業者向けに、現地の商習慣・規制の確認や通関手続きなど複雑な輸出関連業務をすべて代行し、SNSを活用したマーケティングや中長期的なブランディングまで一貫してサポートできるサービス体制の確立に取り組んでおります。

上記により、当第1四半期連結累計期間の農水産物輸出ソリューション事業の売上高は82,547千円(前年同四半期比19.1%減)、セグメント損失は12,933千円(前年同四半期はセグメント損失6,988千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ98,050千円減少し、3,166,036千円となりました。この主な要因は、有価証券が500,000千円増加したものの、現金及び預金が544,992千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,027千円増加し、429,938千円となりました。この主な要因は、投資その他の資産が6,954千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ276千円減少し、1,846千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ94,299千円減少し、3,597,821千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ154,998千円減少し、767,628千円となりました。この主な要因は、受注損失引当金が81,600千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ254千円減少し、528,468千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ155,253千円減少し、1,296,096千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ60,953千円増加し、2,301,724千円となりました。この主な要因は、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が62,158千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年8月12日の「2022年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,852	1,436,860
受取手形、売掛金及び契約資産	1,093,749	1,087,042
有価証券	—	500,000
その他	294,066	237,939
貸倒引当金	△105,581	△95,805
流動資産合計	3,264,087	3,166,036
固定資産		
有形固定資産	24,598	22,410
無形固定資産	8,668	7,929
投資その他の資産		
その他	393,325	400,279
貸倒引当金	△682	△682
投資その他の資産合計	392,643	399,597
固定資産合計	425,910	429,938
繰延資産	2,123	1,846
資産合計	3,692,121	3,597,821
負債の部		
流動負債		
買掛金	272,852	305,149
未払法人税等	289	—
賞与引当金	92,994	45,501
製品保証引当金	44,400	48,400
受注損失引当金	183,400	101,800
その他	328,690	266,777
流動負債合計	922,626	767,628
固定負債		
長期借入金	3,693	3,336
社債	500,000	500,000
資産除去債務	19,829	19,865
その他	5,200	5,266
固定負債合計	528,722	528,468
負債合計	1,451,349	1,296,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	1,489,079	1,490,377
利益剰余金	172,313	234,472
自己株式	△434,335	△434,335
株主資本合計	2,227,057	2,290,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,884	11,033
為替換算調整勘定	2,829	177
その他の包括利益累計額合計	13,713	11,210
純資産合計	2,240,771	2,301,724
負債純資産合計	3,692,121	3,597,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,293,884	1,745,466
売上原価	905,021	1,264,397
売上総利益	388,862	481,068
販売費及び一般管理費	334,938	335,733
営業利益	53,924	145,335
営業外収益		
受取利息	283	262
助成金収入	257	318
為替差益	—	3,006
保険金収入	7,244	—
貸倒引当金戻入額	—	8,317
その他	615	371
営業外収益合計	8,402	12,276
営業外費用		
支払利息	512	505
為替差損	1,735	—
支払手数料	448	446
社債発行費償却	276	276
その他	18	92
営業外費用合計	2,991	1,321
経常利益	59,334	156,290
税金等調整前四半期純利益	59,334	156,290
法人税等	27,301	58,701
四半期純利益	32,033	97,588
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,033	97,588

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	32,033	97,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381	149
為替換算調整勘定	6	△2,652
その他の包括利益合計	388	△2,502
四半期包括利益	32,421	95,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,421	95,086
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,859	102,024	1,293,884	—	1,293,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,191,859	102,024	1,293,884	—	1,293,884
セグメント利益又は損失 (△)	204,314	△6,988	197,325	△143,401	53,924

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△143,401千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ICTソリューション	農水産物輸出ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,662,918	82,547	1,745,466	—	1,745,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,662,918	82,547	1,745,466	—	1,745,466
セグメント利益又は損失 (△)	318,991	△12,933	306,058	△160,722	145,335

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△160,722千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。